

# 土砂災害防止法

## 政策の効果等

### 対象政策の概要・評価の目的

土砂災害防止法とは、土砂災害から国民の生命を守るため、土砂災害のおそれのある区域について危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制、既存住宅の移転促進等のソフト対策を推進しようとするものである。

法の施行から10年が経過したことを踏まえ、土砂災害の防止を図る施策の実施状況や効果について評価を行うことによって、施策の実施に係る課題及びその対応策について検討を行い、今後の施策の方向性に反映させることを目的とする。

### 評価の視点

- ①基礎調査は適切に行われているか
- ②土砂災害警戒区域の指定及び指定が行われた区域の周知は適切に行われているか
- ③土砂災害警戒区域における警戒避難体制の整備についての市町村地域防災計画への反映は適切に行われているか
- ④土砂災害特別警戒区域における特定開発行為の制限は効果をあげているか
- ⑤土砂災害特別警戒区域からの安全な土地への移転支援は効果をあげているか

### 評価結果

#### ○基礎調査

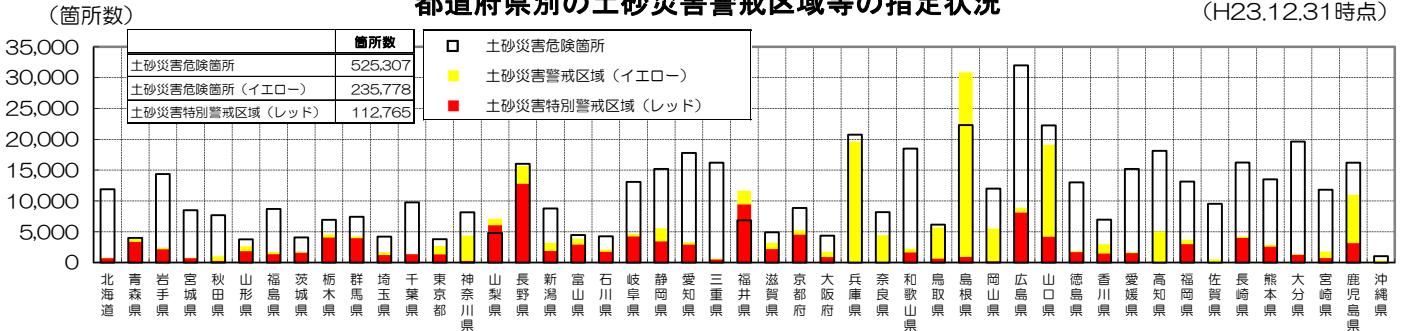
- ・約30万4千箇所実施
- ・**進捗状況は都道府県毎に大きな差**

#### ○区域指定および指定区域の周知

- ・警戒区域約23万6千箇所、特別警戒区域約11万3千箇所指定
- ・**進捗状況は都道府県毎に大きな差**
- ・全都道府県で指定箇所をインターネットで公開するも、指定の範囲が分かる図面は未公開の県もある

都道府県別の土砂災害警戒区域等の指定状況

(H23.12.31時点)



#### ○警戒避難体制の整備

- ・警戒区域が指定された市町村の9割で、地域防災計画へ警戒避難に関する事項を記載
- ・**避難勧告、避難所に関する事項への反映は相対的に低調**
- ・**土砂災害警戒情報の避難勧告への活用は約5割にとどまる**
- ・半数以上の市町村が**土砂災害ハザードマップ**の作成・公表をしていない

#### ○特定開発行為の制限

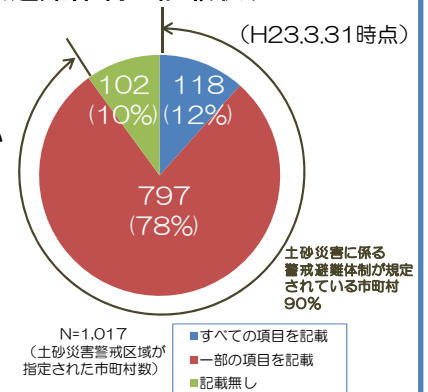
- ・開発許可申請前の**事前相談**により、**安全対策**を講じたり、**開発計画の見直し**に至る事例が認められたが、件数はまだ少ない

#### ○特別警戒区域からの移転

- ・全国で30件の移転事例があり、**すべての事例で移転支援制度を活用**
- ・独自の支援制度を設けている県では、移転件数が多い

#### 土砂災害警戒区域が指定された市町村の地域防災計画における警戒避難体制の記載状況

(H23.3.31時点)



主な課題	今後の対応方針
1. 基礎調査・区域指定	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都道府県における基礎調査実施のための予算確保</li> </ul>	<p><b>予算面からの支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方負担の軽減に向けた取り組みの実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 早期の区域指定に向けた基礎調査の実施方針等、指定が遅れている都道府県への対応</li> </ul>	<p><b>(1) 基礎調査や区域指定が遅れている都道府県への助言・支援等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 遅れている原因等を都道府県から聴き取り</li> <li>● 区域指定にあたり市町村・住民の反対等がある場合の国の指定の考え方を提示</li> <li>● 原因分析に基づく具体的な助言（指定単位の適切な設定等）</li> <li>● 先行している都道府県の取り組みに関する情報提供</li> </ul> <p><b>(2) 法律に基づく報告制度等の適用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 法第4条に基づく基礎調査結果の国への報告</li> <li>● 法第28条に基づく国の緊急時の指示の運用</li> </ul> <p><b>(3) 情報の公開</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 基礎調査、区域指定の実施状況等の定期的な公表（市町村単位）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2回目以降の基礎調査のあり方</li> </ul>	<p><b>2回目以降の基礎調査に関する方針の提示</b></p>
2. 警戒避難体制	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市町村地域防災計画への記載の推進</li> <li>● 土砂災害ハザードマップの作成・公表の推進</li> </ul>	<p><b>(1) 市町村への周知等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 警戒避難体制の整備に関して取り組むべき内容について国や都道府県から市町村へ周知</li> <li>● 取り組み状況に関する国、都道府県、市町村間の情報の共有</li> <li>● 避難勧告発令基準等の設定やハザードマップ作成等に関する市町村への技術的助言等の支援の継続</li> </ul> <p><b>(2) ハザードマップ作成に係る予算面からの支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ハザードマップ作成に係る交付金制度の周知や活用事例の紹介</li> </ul>
3. 移転支援	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 移転支援制度の周知促進</li> </ul>	<p><b>移転支援制度の周知支援等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 住民説明用の分かりやすい資料の作成</li> <li>● 住民説明会の場等を通じた移転支援制度の周知促進</li> </ul>